

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 14
6	振興局別総括表	… 17
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 18

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	平成28年度		平成27年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 県税	128,665	12.1	126,187	11.4	2.0
2 地方消費税清算金	47,611	4.5	41,866	3.8	13.7
3 地方譲与税	21,617	2.0	24,602	2.2	△ 12.1
4 地方特例交付金	275	0.0	266	0.0	3.4
5 地方交付税	307,512	28.8	315,529	28.4	△ 2.5
6 交通安全対策特別交付金	421	0.0	442	0.0	△ 4.9
7 分担金及び負担金	3,400	0.3	3,592	0.3	△ 5.3
8 使用料及び手数料	8,234	0.8	7,129	0.6	15.5
9 国庫支出金	231,450	21.7	238,979	21.5	△ 3.2
10 財産収入	1,305	0.1	845	0.1	54.4
11 寄付金	85	0.0	116	0.0	△ 26.5
12 繰入金	85,995	8.1	120,542	10.8	△ 28.7
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	158,287	14.8	157,373	14.2	0.6
15 県債	71,250	6.7	73,721	6.6	△ 3.4
歳入合計 (目的別)	1,066,107	100.0	1,111,190	100.0	△ 4.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (目的別) ① 全体

(単位: 百万円、%)

款 別	平成28年度		平成27年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,358	0.1	1,360	0.1	△ 0.1
2 総務費	34,848	3.3	31,786	2.9	9.6
3 民生費	99,851	9.4	93,903	8.5	6.3
4 衛生費	27,999	2.6	38,260	3.4	△ 26.8
5 労働費	8,212	0.8	14,987	1.3	△ 45.2
6 農林水産業費	71,413	6.7	83,458	7.5	△ 14.4
7 商工費	137,532	12.9	137,406	12.4	0.1
8 土木費	180,382	16.9	194,129	17.5	△ 7.1
9 警察費	29,437	2.8	27,495	2.5	7.1
10 教育費	151,112	14.2	150,436	13.5	0.4
11 災害復旧費	124,300	11.7	138,693	12.5	△ 10.4
12 公債費	122,728	11.5	129,872	11.7	△ 5.5
13 諸支出金	76,636	7.2	69,106	6.2	10.9
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	1,066,107	100.0	1,111,190	100.0	△ 4.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

款 別	平成28年度（震災分）		平成27年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費					
2 総務費	2,758	0.7	2,516	0.6	9.6
3 民生費	13,979	3.5	11,781	2.6	18.7
4 衛生費	5,323	1.3	18,509	4.1	△ 71.2
5 労働費	5,484	1.4	12,368	2.8	△ 55.7
6 農林水産業費	19,788	4.9	28,982	6.5	△ 31.7
7 商工費	93,001	23.2	89,621	20.0	3.8
8 土木費	134,919	33.7	147,561	32.9	△ 8.6
9 警察費	2,230	0.6	438	0.1	409.2
10 教育費	3,491	0.9	3,603	0.8	△ 3.1
11 災害復旧費	119,096	29.7	133,169	29.7	△ 10.6
12 公債費	448	0.1	171	0.0	162.6
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	400,516	100.0	448,719	100.0	△ 10.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	平成28年度 (通常分)		平成27年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,358	0.2	1,360	0.2	△ 0.1
2 総務費	32,090	4.8	29,269	4.4	9.6
3 民生費	85,872	12.9	82,122	12.4	4.6
4 衛生費	22,675	3.4	19,751	3.0	14.8
5 労働費	2,728	0.4	2,619	0.4	4.2
6 農林水産業費	51,625	7.8	54,476	8.2	△ 5.2
7 商工費	44,531	6.7	47,785	7.2	△ 6.8
8 土木費	45,463	6.8	46,567	7.0	△ 2.4
9 警察費	27,208	4.1	27,057	4.1	0.6
10 教育費	147,621	22.2	146,833	22.2	0.5
11 災害復旧費	5,204	0.8	5,523	0.8	△ 5.8
12 公債費	122,281	18.4	129,702	19.6	△ 5.7
13 諸支出金	76,636	11.5	69,106	10.4	10.9
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	665,591	100.0	662,471	100.0	0.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	182,432	17.1	181,385	16.3	0.6
	扶助費	12,875	1.2	12,973	1.2	△ 0.8
	公債費	122,659	11.5	129,814	11.7	△ 5.5
	計	317,967	29.8	324,172	29.2	△ 1.9
投資的経費	普通建設事業費	224,125	21.0	251,712	22.7	△ 11.0
	災害復旧事業費	123,889	11.6	137,093	12.3	△ 9.6
	計	348,014	32.6	388,805	35.0	△ 10.5
	普通建設事業のうち公共事業	193,044	18.1	215,794	19.4	△ 10.5
その他の経費	物件費	29,905	2.8	29,614	2.7	1.0
	維持補修費	13,210	1.2	13,721	1.2	△ 3.7
	補助費等	199,681	18.7	199,774	18.0	△ 0.0
	積立金	6,300	0.6	3,674	0.3	71.5
	投資及び出資金	311	0.0	313	0.0	△ 0.7
	貸付金	144,638	13.6	143,535	12.9	0.8
	繰出金	5,782	0.5	7,281	0.7	△ 20.6
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	400,127	37.5	398,214	35.8	0.5
歳出合計 (性質別)		1,066,107	100.0	1,111,190	100.0	△ 4.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度（震災分）		平成27年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	3,014	0.8	3,200	0.7	△ 5.8
	扶助費	317	0.1	334	0.1	△ 5.0
	公債費	448	0.1	171	0.0	162.6
	計	3,778	0.9	3,705	0.8	2.0
投資的経費	普通建設事業費	157,805	39.4	186,783	41.6	△ 15.5
	災害復旧事業費	118,685	29.6	131,569	29.3	△ 9.8
	計	276,490	69.0	318,352	70.9	△ 13.1
	普通建設事業のうち公共事業	148,158	37.0	167,971	37.4	△ 11.8
その他の経費	物件費	4,346	1.1	4,957	1.1	△ 12.3
	維持補修費	1,610	0.4	2,298	0.5	△ 29.9
	補助費等	20,966	5.2	29,791	6.6	△ 29.6
	積立金	1,005	0.3	112	0.0	796.1
	投資及び出資金	300	0.1	300	0.1	
	貸付金	91,511	22.8	87,374	19.5	4.7
	繰出金	511	0.1	1,832	0.4	△ 72.1
	予備費					
	計	120,248	30.0	126,663	28.2	△ 5.1
歳出合計（性質別）		400,516	100.0	448,719	100.0	△ 10.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度（通常分）		平成27年度（通常分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	179,419	27.0	178,185	26.9	0.7
	扶助費	12,558	1.9	12,640	1.9	△ 0.6
	公債費	122,211	18.4	129,643	19.6	△ 5.7
	計	314,188	47.2	320,468	48.4	△ 2.0
投資的経費	普通建設事業費	66,320	10.0	64,929	9.8	2.1
	災害復旧事業費	5,204	0.8	5,523	0.8	△ 5.8
	計	71,524	10.7	70,453	10.6	1.5
	普通建設事業のうち公共事業	44,886	6.7	47,822	7.2	△ 6.1
その他の経費	物件費	25,559	3.8	24,658	3.7	3.7
	維持補修費	11,600	1.7	11,424	1.7	1.5
	補助費等	178,715	26.9	169,983	25.7	5.1
	積立金	5,295	0.8	3,562	0.5	48.7
	投資及び出資金	11	0.0	13	0.0	△ 16.9
	貸付金	53,127	8.0	56,162	8.5	△ 5.4
	繰出金	5,271	0.8	5,449	0.8	△ 3.3
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	279,879	42.0	271,551	41.0	3.1
歳出合計（性質別）		665,591	100.0	662,471	100.0	0.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

① 全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	33,985	9.8	38,164	9.8	△ 11.0
	道路・街路	92,680	26.6	91,599	23.6	1.2
	住宅・下水・簡水	16,167	4.6	26,957	6.9	△ 40.0
	港湾	19,343	5.6	19,549	5.0	△ 1.1
	水産基盤	14,060	4.0	17,665	4.5	△ 20.4
	空港					
	農業農村整備	13,648	3.9	17,527	4.5	△ 22.1
	林道	2,149	0.6	2,143	0.6	0.3
	造林	916	0.3	2,006	0.5	△ 54.3
	自然公園	62	0.0	53	0.0	17.0
	情報通信	35	0.0	130	0.0	△ 73.1
	小 計 A	193,044	55.5	215,794	55.5	△ 10.5
普通建設事業 (その他) B	31,081	8.9	35,918	9.2	△ 13.5	
普通建設事業計 C (A+B)	224,125	64.4	251,712	64.7	△ 11.0	
災害復旧事業 (公共) D	117,218	33.7	123,296	31.7	△ 4.9	
災害復旧事業 (その他) E	6,671	1.9	13,797	3.5	△ 51.7	
災害復旧事業計 F (D+E)	123,889	35.6	137,093	35.3	△ 9.6	
投資的経費計 (C+F)	348,014	100.0	388,805	100.0	△ 10.5	
うち公共事業 (A+D)	310,262	89.2	339,089	87.2	△ 8.5	

(公共事業の内訳)

区 分		平成28年度		平成27年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助		136,504	44.0	158,164	46.6	△ 13.7
単 独		18,876	6.1	19,348	5.7	△ 2.4
直 轄		37,664	12.1	38,282	11.3	△ 1.6
小 計		193,044	62.2	215,794	63.6	△ 10.5
災 害 復 旧		117,218	37.8	123,296	36.4	△ 4.9
合 計		310,262	100.0	339,089	100.0	△ 8.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

② 震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 (震災分)		平成27年度 (震災分)		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	22,496	8.1	26,392	8.3	△ 14.8
	道路・街路	75,473	27.3	73,584	23.1	2.6
	住宅・下水・簡水	15,425	5.6	26,226	8.2	△ 41.2
	港湾	19,149	6.9	19,343	6.1	△ 1.0
	水産基盤	12,939	4.7	16,416	5.2	△ 21.2
	空港					
	農業農村整備	1,861	0.7	4,194	1.3	△ 55.6
	林道	36	0.0	103	0.0	△ 65.0
	造林	781	0.3	1,714	0.5	△ 54.4
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A	148,158	53.6	167,972	52.8	△ 11.8
普通建設事業 (その他) B	9,647	3.5	18,811	5.9	△ 48.7	
普通建設事業計 C (A+B)	157,805	57.1	186,783	58.7	△ 15.5	
災害復旧事業 (公共) D	112,614	40.7	118,268	37.2	△ 4.8	
災害復旧事業 (その他) E	6,071	2.2	13,301	4.2	△ 54.4	
災害復旧事業計 F (D+E)	118,685	42.9	131,569	41.3	△ 9.8	
投資的経費計 (C+F)	276,490	100.0	318,352	100.0	△ 13.1	
うち公共事業 (A+D)	260,772	94.3	286,240	89.9	△ 8.9	

(公共事業の内訳)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	108,288	41.5	128,889	45.0	△ 16.0
単 独	6,941	2.7	5,831	2.0	19.0
直 轄	32,929	12.6	33,252	11.6	△ 1.0
小 計	148,158	56.8	167,972	58.7	△ 11.8
災 害 復 旧	112,614	43.2	118,268	41.3	△ 4.8
合 計	260,772	100.0	286,240	100.0	△ 8.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 (通常分)		平成27年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	11,490	16.1	11,772	16.7	△ 2.4
	道路・街路	17,207	24.1	18,015	25.6	△ 4.5
	住宅・下水・簡水	742	1.0	731	1.0	1.5
	港湾	195	0.3	206	0.3	△ 5.3
	水産基盤	1,121	1.6	1,249	1.8	△ 10.2
	空港					
	農業農村整備	11,787	16.5	13,333	18.9	△ 11.6
	林道	2,113	3.0	2,040	2.9	3.6
	造林	135	0.2	292	0.4	△ 53.8
	自然公園	62	0.1	53	0.1	17.0
	情報通信	35	0.0	130	0.2	△ 73.1
	小 計 A	44,886	62.8	47,822	67.9	△ 6.1
普通建設事業 (その他) B	21,434	30.0	17,107	24.3	25.3	
普通建設事業計 C (A+B)	66,320	92.7	64,929	92.2	2.1	
災害復旧事業 (公共) D	4,603	6.4	5,028	7.1	△ 8.5	
災害復旧事業 (その他) E	601	0.8	495	0.7	21.3	
災害復旧事業計 F (D+E)	5,204	7.3	5,523	7.8	△ 5.8	
投資的経費計 (C+F)	71,524	100.0	70,453	100.0	1.5	
うち公共事業 (A+D)	49,489	69.2	52,850	75.0	△ 6.4	

(公共事業の内訳)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	28,216	57.0	29,275	55.4	△ 3.6
単 独	11,935	24.1	13,517	25.6	△ 11.7
直 轄	4,734	9.6	5,030	9.5	△ 5.9
小 計	44,886	90.7	47,822	90.5	△ 6.1
災 害 復 旧	4,603	9.3	5,028	9.5	△ 8.5
合 計	49,489	100.0	52,850	100.0	△ 6.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	28年度(当初:通常分)	27年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	665,591 百万円	662,471 百万円	857,700 億円
伸率	0.5 %	4.3 %	0.6 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	2.0 %	5.9 %	0.9 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	1.9 %	13.7 %	3.2 %
地方交付税	0.5 %	△ 0.6 %	△ 0.3 %
国庫支出金	3.3 %	9.5 %	1.1 %
県債(地方債)	△ 7.8 %	△ 8.5 %	△ 6.7 %
一般財源の比率	71.1 %	71.1 %	67.5 %
県債依存度	9.5 %	10.4 %	10.3 %
歳出(伸率)			
人件費	0.7 %	1.8 %	△ 0.0 %
公債費	△ 5.7 %	△ 2.1 %	△ 1.1 %
普通建設事業費	2.1 %	3.0 %	-
県債残高(※1)	28年度末見込額 1兆3,100億円程度	27年度末見込額 1兆3,500億円程度	28年度末見込み 196兆円程度

※1 県債残高は、27年度2月補正見込み及び28年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

普通会計決算(※2)における財政指標

区 分	26年度決算	25年度決算	(参考) 東北6県平均 (26年度)
経常収支比率	97.6 %	96.5 %	95.6 %
義務的経費比率	33.0 %	29.7 %	35.5 %
実質公債費比率	20.4 %	19.4 %	15.2 %

※2 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。
普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況（28年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 使用料、手数料については、前回の改定から2年以上を経過したもの、国が定める標準令に改定のあったもの等を対象として、受益者負担の適正化の原則に基づき見直しを行いました。
- (2) また、行政不服審査関係書類交付手数料を新設するなど、新規4件、一部新規4件の設定を行いました。
- (3) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（263件）

- | | |
|-------------------|------|
| ① 前回改定後2年以上経過したもの | 251件 |
| ② 新規又は一部新規のもの | 8件 |
| ③ 改定したもの | 4件 |

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(28年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年 月 日	
			項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%		円	円	円	
1	漁港施設占用料	△ 0.2	漁港施設占用料	460他	380他	△ 518	H25.4.1
2	林業アカデミー(仮称)受講料	新規	受講料		118,800	0	—
3	海岸占用料	△ 0.2	海岸占用料	460他	380他	△ 12	H25.4.1
4	花巻空港施設使用料	△ 0.2	建物占用料	2,970他	2,646他	△ 119	H23.7.28
		一部新規	建物占用料(増築等の供用開始)		4,071他	444	—
5	港湾施設占用料	△ 0.0	工作物設置	98他	82他	△ 135	H25.5.1
使 用 料 合 計			改定3件、新規1件、一部新規1件			△ 340	

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年 月 日	
			項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%		円	円	円	
1	行政不服審査関係書類交付手数料	新規	審理員 白黒コピー・出力ほか		10~40	13	—
2	介護支援専門員証交付手数料等	17.7 ~144.3	介護支援専門員実務研修手数料ほか	8,100 ~24,300	16,900 ~43,000	0	H26.4.1
		一部新規	主任介護支援専門員更新研修手数料		15,900	0	—
3	農産物検査機関登録手数料	新規	登録手数料ほか		10,100 ~150,000	131	—
4	長期優良住宅建築等計画認定手数料	一部新規	既存住宅、戸建住宅(事前審査なし)ほか		10,000 ~5,252,000	0	—
5	建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料	新規	住宅、事前審査なし、戸建、性能基準ほか		6,000 ~962,000	0	—
6	風俗営業関係事務手数料	一部新規	短期間特定遊興飲食店営業許可申請ほか		1,100 ~30,800	0	—
手 数 料 合 計			新規3件、一部新規3件			144	

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年 月 日	
			項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
				円	円	千円	
1	研修生宿泊施設光熱水費	△0.1 ~△0.2	光熱水費	720 ~1,250	640 ~1,060	△ 49	H27.4.1
諸 収 入 合 計			改定1件			△ 49	

1~3合計 (使用料+手数料+諸収入)

総 合 計			改定4件、新規4件、一部新規4件、			△ 245	
-------	--	--	-------------------	--	--	-------	--

5 部 局 別 総 括 表

① 全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成28年度	平成27年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	890	545	346	63.4
総務部	195,063	198,210	△ 3,148	△ 1.6
政策地域部	7,724	8,190	△ 466	△ 5.7
環境生活部	10,803	15,460	△ 4,656	△ 30.1
保健福祉部	137,499	138,120	△ 621	△ 0.4
商工労働観光部	153,414	166,529	△ 13,115	△ 7.9
農林水産部	110,144	136,672	△ 26,528	△ 19.4
県土整備部	255,196	262,515	△ 7,319	△ 2.8
復興局	10,795	9,327	1,468	15.7
国体・障がい者 スポーツ大会局	7,870	2,807	5,063	180.4
警察本部	31,340	28,719	2,620	9.1
教育委員会	141,814	140,532	1,282	0.9
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,555	3,565	△ 10	△ 0.3
計	1,066,107	1,111,190	△ 45,083	△ 4.1

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

② 震災対応分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成28年度	平成27年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	90	49	41	83.3
総務部	1,875	1,452	423	29.2
政策地域部	558	998	△ 440	△ 44.1
環境生活部	1,145	7,524	△ 6,379	△ 84.8
保健福祉部	9,316	15,933	△ 6,617	△ 41.5
商工労働観光部	106,244	116,213	△ 9,970	△ 8.6
農林水産部	56,610	80,206	△ 23,596	△ 29.4
県土整備部	206,344	212,361	△ 6,017	△ 2.8
復興局	10,420	8,944	1,476	16.5
国体・障がい者 スポーツ大会局	—	—	—	—
警察本部	4,132	1,662	2,470	148.6
教育委員会	3,767	3,363	404	12.0
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	13	13	1	6.0
計	400,516	448,719	△ 48,203	△ 10.7

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成28年度	平成27年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	800	495	304	61.4
総務部	193,188	196,759	△ 3,571	△ 1.8
政策地域部	7,166	7,192	△ 26	△ 0.4
環境生活部	9,658	7,936	1,722	21.7
保健福祉部	128,183	122,187	5,996	4.9
商工労働観光部	47,171	50,316	△ 3,145	△ 6.3
農林水産部	53,534	56,465	△ 2,932	△ 5.2
県土整備部	48,852	50,153	△ 1,301	△ 2.6
復興局	375	383	△ 8	△ 2.2
国体・障がい者 スポーツ大会局	7,870	2,807	5,063	180.4
警察本部	27,208	27,057	150	0.6
教育委員会	138,046	137,169	878	0.6
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,541	3,552	△ 11	△ 0.3
計	665,591	662,471	3,120	0.5

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局名		平成28年度 当初予算額	平成28年度	
			震災対応分	通常分
盛岡		10,805	561	10,244
県 南	花巻	2,274	70	2,204
	北上	2,177	80	2,097
	県南	6,051	2,405	3,646
	一関	7,460	2,783	4,677
	千厩	1,640	295	1,345
	遠野	3,531	2,627	904
	小計	23,132	8,260	14,872
沿 岸	大船渡	27,391	25,789	1,602
	釜石	8,275	7,062	1,213
	宮古	40,491	38,432	2,059
	小計	76,157	71,283	4,874
県 北	久慈	13,101	11,735	1,366
	二戸	4,092	419	3,673
	小計	17,193	12,154	5,039
計		127,288	92,259	35,029

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

1 地方消費税率の引き上げに伴う税収

地方消費税率の引上げに伴う県の収入から市町村等への支出を差し引くと、9,920百万円となります。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引き上げ分の地方消費税収9,920百万円について、社会福祉経費に6,767百万円、社会保険経費に1,510百万円、保健衛生費に1,643百万円を充てました。

(単位:百万円)

施策区分	平成28年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	35,838	5,715	516	4,642	351	6,767	17,847
2 社会保険	44,854	473		16	114	1,510	42,741
3 保健衛生	9,320	2,813		2,107	47	1,643	2,710
合計	90,012	9,001	516	6,765	512	9,920	63,298